(第10号様式)

川崎市テレワーク導入促進補助金交付申請書兼実施報告書

令和2年6月〇〇日

(宛先) 川崎市長

申請する補助金の金額(対象経費の1/2)を記入して下さい。

※千円未満は切り捨てて記入して下さい。

本店所在地 川崎市川崎区〇〇町 1-1 企業名 川崎〇×工業株式会社 代表者職・氏名代表取締役社長 川崎 太郎 印

川崎市テレワーク導入・交付要綱第14条の規定により、補助金の交付を受けた

テレワーク導入に係る費用(税抜き)を記入 して下さい。

1 補助申請額

(1) 設備導入費

(2) コンサルティング費

いので、下記のとおり申請し

金 146,000 円(対象経費:

292,000円)

金 25,000円(対象経費: 50,000円)

2 申請者概要

- 1 HI I MEX							
事業内容	■製造業 □卸売業 □サービス □その他(□建設業 □小売業 業)	資本	金	10,000,000 (大企業の出資割合 0 %)		
従業員数		30 人	創業	年 月		平成 13 年 10 月	
担当者	部署	総務課		電記	舌番号	044-xxx-xxxx	
連絡先	氏名	中原 次郎		メール	アドレス	xxx@xxxx.co.jp	

3 添付書類

- (1) 暴力団排除に係る誓約書(第2号様式)
- (2) 法人にあっては、発行から3か月以内の法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)
- (3) 個人にあっては、開業届又は確定申告書の写し
- (4) 直近の市税の納税証明書
- (5) 事業の実施に要した経費の支払いを証する書類で、事業実施期間内の支払いが確認できるもの
- (6) 会社パンフレット等の事業内容が分かるもの、購入する機器等のパンフレット
- (7) その他必要書類

4 申請にあたり宣誓・同意事項

・令和2年4月1日以前より市内に事業所がある中小企業又は市内に納税地がある個人事業主であること。	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・市内の事業所の常時雇用する従業員が2名以上であること。	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・市税を滞納していないこと。	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・次のいずれにも該当しない者であること。 ア 発行済株式総数又は出資価格総額の2分の1以上を、同一の大企業(中小企業 以外の者であって事業を営む者。ただし、中小企業投資育成株式会社、投資事業 有限責任組合は大企業には含まれない。)が単独で所有している者 イ 発行済株式総数又は出資価格総額の3分の2以上を、大企業が所有している者 ウ 大企業の役員または職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている者 る者	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・川崎市暴力団排除条例(平成24年川崎市条例第5号)第2 条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員 等と密接な関係を有すると認められる者でないこと。	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれに類する事業を行っていないこと。	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第3条に規定する政治団体に該当する者でないこと。	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・同一内容、同一経費で既に川崎市又は他の行政機関等の補助 制度による補助等を受けていないこと。	■該当する	□該当しない (該当しない場合は 応募できません。)
・書面の提出を求め、又は現地調査等により、補助事業に係る 帳簿等の関係書類や設備等、実施状況について調査を行う要請 があった際は、同意します。	■同意する	□同意しない (同意しない場合は 応募できません。)

本誓約の内容に虚偽や不正があった場合は補助金の申請を取り下げます。補助金支給後に発覚した場合は補助金を返還します。

本店所在地 **川崎市川崎区〇〇町1-1**

企 業 名 **川崎〇×工業株式会社**

代表者職・氏名 **代表取締役社長 川崎 太郎**



実 施 報 告 書

1 事業実施期間

事業の実施期間

2 事業実施場所

事業の実施場所		(交付申請書に記載の所在地と同じ) (住所:)
実施場所において 常時雇用する従業員数	20	人	

3 テレワーク導入内容

実施前の課題 及び導入目的	当社は製造業であり、製造現場に携わる社員のテレワークは難しいことから、これまで テレワークを実施してこなかった。しかしながら、総務・経理担当社員が行う業務は自宅で のテレワーク対応が可能であることから、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点か ら、環境を構築し、社員のテレワークを実施して公共交通機関の利用抑制を図る
事業内容 【設備の導入】	【環境の構築】(必須)※すでに構築済みの場合はその内容を記述 い
るの 対i	どのような形でテレワークを実施するのか、そのためにどのようなシステムや機器を導入す のか、具体的に記入してください。なお、データ共有のみ、Web 会議のみを行う事業等は 象外となりますのでご注意ください。(既にテレワーク環境の一部又は全部が構築済みの 合や、他の補助金等を活用して構築する場合も、その内容を記載してください。)

	【テレワークで使用するアプリケーションの導入】(任意) □ 勤怠管理システム ■WEB 会議システム等のコミュニケーションツール ■業務に使用するアプリケーション □ その他() (具体的内容) WEB 会議システム「〇×会議」を利用し、会社とテレワーク中の社員との打ち合わせを行うとともに、セキュリティソフト「〇×セキュリティ」、オフィスソフト「〇×オフィス」をテレワーク用端末にインストールし、自宅での書類作成等を可能とした。 モテレワーク環境において、アプリケーション等を購入(またはライセンス契約)し利用 こ、その内容を記載してください。
※テレワー	・・、その内容を記載してください。 ・ク環境を整えるためのソフトウェア(リモートアクセスのためのソフトウェアなど)につい 「ページの【環境の構築】に記載してください。
事業内容【コンサルティング】	またした。

4 テレワーク実施結果

4 アレクーク 天旭州		
テレワークで実施し た業務内容	・経理処理(会計、請: ・社員の給与計算 ・売上等に関する資料 ・社内外へ発信する文	4作成
テレワーク実施日	4月1日、8日、15日 5月13日、20日、2	
テレワーク 実施人数	2 人	「1 事業実施期間」に記載の期間中、本補助金で導入した端 末の数と同じ人数(端末を導入しない場合は1人)以上の方が
テレワーク 実施回数	のべ 16 回	月に1回以上、テレワークを実施する必要があります。
テレワーク実施者の 通勤方法	■電車 ■バス	□その他()
		る公共交通機関の利用減少等を記入)
		が社員2人が1週間に1回テレワークを実施することにより、公共交通 なか、子育て中である社員のライフワークバランスの確立にも寄与し
実施による効果	[
	その他の効果 (業務の効率化が図れ	たことなどを記入)
た 大交通機関の利用減少等 大・宝祖した効果を見休		テム化が進んでいなかった当社においては、経営計画を立てる上で !易に抽出可能になるなど、経営面での効果も確認できた。

公共交通機関の利用減少等 について、実現した効果を具体 的に記入してください。

5 他の公的補助の利用状況 (テレワーク導入に関するものに限る)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
他の公的補助が有る場合	補助金の名称:(該当なし)
	補助申請の内容:		
)

テレワークに関して、「小規模事業者持続化補助金」など他の公的補助金等を 申請している(または申請予定)の場合は、名称、内容を記載してください。

※同一の内容での申請はできません。もし他の公的機関から全部または一部が同一の内容で補助・助成を受けた場合は交付決定の全部または一部を取消し、既に交付した補助金を返還していただきます。

ここには導入する備品等の種類を記入し、具体的な 製品名は「規格(型番)」に記入して下さい。

(テレワーク導入に係る経費内

加額計算)

対象事業	経費区分		内容				規格(型番))	数量 (単位)	単価(円) ※税抜額を 記載	補助対象経費 (円) ※税抜額を 記載
		オフィスソ	'フト	V		o×	オフィス		2個	12,000円	24,000 円
	備品	セキュリティソフト				ox	セキュリテ・	1	2個	5,000円	10,000 円
	購入費		ノートパソコン				製 XXX-X	X	2 台	89,000円	178,000 円
設備											
導入費	AS HIVE	リモートテ	リモートデスクトップツール				システム		2 ユーザー	15,000円	30,000円
	賃借料										
	使用料		クラウドシステム				○○クラウド会計シ ステム		2月	15,000円	30,000 円
	WEB 会議システム			۵.	•		〇×会議		2月	10,000 円	20,000 円
		補助	対象	経	費	合	計	(1))		292,00円
			補助	申	請	額	①×1/	2(上限	20万)		146,00円

対象事業	経費 区分	内容						事業者		数量 (単位)	単価(円) ※税抜額を 記載	補助対象経費 (円) ※税抜額を記載	
コンサ	専門家謝礼												
ルティ ング費	委託料	パソコンへのインストール。 定作業			ル、設	○×商事㈱			2 台	5,000円	10,000 円		
		₹.	ニュア	ル作	成			O×	商事㈱		1式	40,000円	40,000円
		補	助	対	象	経	費	合	計	(2		50,000 円
				補	助	申	請	額	②×1,	/2(上	限 5 万)		25,000円

※足りない場合は、行を増やしてお書きください。